

## 高齢者と障害者の社会的孤立の問題と「居場所」づくり事業に関する研究

キーワード：高齢者と障害者の社会的孤立、居場所、空き家、空き店舗

○李在櫛<sup>1)</sup>、三浦修<sup>1)</sup>、川本健太郎<sup>2)</sup>  
新潟青陵大学<sup>1)</sup> 敬和学園大学<sup>2)</sup>

### I 目的

少子高齢化の進行や家族機能の変化などによる地域住民のつながりの希薄化、一人暮らし高齢者や障害者の社会的孤立と多様な生活課題が混在している。こうした中で、地域においては高齢者や障害者に対する地域社会の支え合い機能が低下しており、公的なサービスだけでは対応しきれない日常生活課題が増加している。特に、地域の居場所については、地域住民同士がつながりを保つような場として、地域のあらゆる人々が立ち寄って、ふれあえる場づくりが必要である。また、地域にある空き家、商店街にある空き店舗など十分活用されていない地域の資源を居場所として有効に活用しながら課題解決のために必要な取り組みとは何かを明らかにすることが目的である。

### II 方法

地域の実状に合わせた先駆的な居場所づくり事業について、現地聞き取り調査を通して検証した。①社会福祉協議会として空き家の有効活用に取り組んでいる一福岡県嘉麻市社会福祉協議会(空き家活用事業一高齢者の居場所・子育て・ひきこもり支援)、調査対象者は事業主担当である事務局長、地域福祉系担当職員。調査期間、平成 27 年 3 月。②空き店舗の有効活用と社会課題の解決に向けた取り組みが注目されている一「わかやま NPO センター」みその商店街の空き店舗活用事業。調査対象者は事業の仕掛け人であった副理事長であった。調査期間、平成 25 年 8 月。倫理的配慮として、調査対象者に対して研究の意義、目的、方法、結果の公表等について事前に口頭で説明した上で同意を得た。

### III 結果

嘉麻市社会福祉協議会では、市・県外在住、入院や施設入所等の理由で家屋の管理ができない空き家を有料(月 1 回 3,000 円)で管理する空き家管理住まいのサービスを実施していた。平成 27 年 3 月現在、利用軒数は 7 軒であった。また、地域の交流拠点「寄ってハウス」は、空き家を改修して地域住民、ボランティアが畑作りやおしゃべりサロンを開催(不定期)したり、毎月在宅介護者の集い(32 名)、引きこもり家族の集い(32 名)等を開催するほか、誰もが利用できるフリースペース(44 名)としても運営されていた(平成 26 年度利用者数)。さらに、生活保護受給者等を含む生活困窮者が緊急的に衣食住を確保するための一時的な緊急宿泊支援も行っていた。「わかやま NPO センター」では、近年、店主の高齢化、施

設の老朽化などを理由に空き店舗率 6 割以上のみその商店街(和歌山県美園町)の空き店舗を活用し、同商店街に起業型 NPO 育成を支援する NPO センター事業所を開設した。その後、高齢者の孤独死、障害者の就労支援、子育て支援、商店街の活性化などの地域の課題解決のために福祉関係機関に働きかけて商店街内での事業所開設に向けて取り組んできた。その結果、平成 26 年現在、NPO 法人や社会福祉法人を含め、高齢者や障害者、子育て支援の 14 団体が集結していた。商店街の中に、人々の交流やさまざまな課題解決の専門店があることで、いわゆるソーシャル商店街として生まれ変わった。また、各団体が連携して行う交流イベントを通して、利用者同士の相互理解が深まり、団体間の協力体制も築かれていた。NPO 法人の活動を通して、高齢者の居場所づくり、障害者の就労支援活動などが地域の見守りや社会参加活動への促進等につながっており、高齢者や障害者の生活課題への個別支援に結びつく事業が行われていた。

### IV 考察

社会福祉協議会で市内の空き家を管理し、地域資源として有効活用していることは、空き家の所有者やその家族、地域住民、生活困窮者がともに安心して生活を送ることができる取り組みであった。また、和歌山県の美園商店街事業協同組合が抱えていた課題は、全国の商店街が共通して抱えている課題とも言える。こうした中で、商店街に福祉関係団体の活動拠点を作ったことは、利用者や家族への個別支援はもちろん、地域貢献活動の新たな試みを生み出したと言える。

### V 結論

地域資源を再活用し、さまざまな生活課題を抱えている当事者や家族を孤立させないこと、また社会的孤立による潜在的ニーズを持つ高齢者の人とのつながり、障害者に就労の場を生み出すための居場所づくりが今後必要である。また、商店街のみならず、コミュニティ全体を再生させる取り組みが求められている。生活課題に対する個別支援の機能を併せ持った拠点として機能できるような居場所づくりのために、NPO 法人、企業、行政、住民などの多様な主体が共に助け合いながら、実践していくことが重要である。

### 引用文献

牧里毎治(監). これからの社会的企業に求められるものは何か. 46-53. 京都市: ミネルヴァ書房; 2015 年. ニュース和歌山. みその商店街に NPO 集結. 2014 年 6 月 21 日号 1 面掲載.